

平成27年度事業報告書

（ 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業の概要

平成27年度我が国の経済情勢は、日本銀行における金融緩和の継続や、雇用環境の改善が成長を支えましたが、新興国経済の不透明感から輸出の伸び悩みや国内生産活動の停滞につながりました。また、業種によっては円安に伴う仕入価格の高止まりや、労働需給の逼迫による人件費負担の増加などもあり、中小企業には効果が及ばず、その経営環境は、非常に厳しいものでありました。

このような中で、当組合は、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 中小企業の大黒柱休業支援共済及び生命医療共済（シニア選択緩和型）を重点募集制度と位置付け、共済代理店との連携でマーケットを再開拓し、募集拡大を図る。
- ② 共済代理店と連携して共済獲得強化月間を実施し、新規契約の獲得と取扱い保有契約の維持増強を図る。
- ③ 新規共済代理店開拓によるさらなる共済募集網の拡充に努める。
- ④ 福祉振興財団の実施する各種事業を活用し、新規共済見込み先の拡大を図る。
- ⑤ 職員研修制度の充実を図り、営業力の一層の強化を図る。
- ⑥ 業務の改善を図り、経営効率の向上に資するため、契約事務手続きの改善及び効率化を目指す。
- ⑦ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、昨年から引き続き今年度も重点募集制度として取り組んだ中小企業の大黒柱「休業支援共済Ⅱ」の新規契約の獲得を図りました。

一方、生命医療共済（シニア選択緩和型）については、去る平成27年3月開催の「平成26年度第2回臨時総代会」においてご承認いただき、平成27年7月より販売を開始いたしました。

これらの販売にあたっては、さらに推進を図るため「共済代理店会議」を開催し、

- ◆ 中小企業の大黒柱「休業支援共済Ⅱ」の加入状況・獲得事例・推進ターゲット及び推進策
- ◆ 生命医療共済（シニア選択緩和型）の商品内容・推進ターゲット及び推進策等について説明いたしました。

特に、生命医療共済（シニア選択緩和型）につきましては、代理店会議開催後の7月から10月の契約締切日までの約3か月強を“シニアガード強化月間”と定め、獲得目標等の設定を行い、共済代理店と連携した募集拡大を図る等、募集力の強化に繋げております。

共済代理店と連携した「共済獲得強化月間」による契約の獲得につきましては、期間を通して、共済制度に係る勉強会及び同行募集を実施することで、新規契約の他、共済制度保障の見直し・充実や新たに雇用した従業員の追加加入等、契約の獲得に至っております。

新規共済代理店の開拓につきましては、マーケットの更なる募集拡大を図るべく、会計・税理士事務所や協同組合を中心に、共済代理店契約の推進を図っており、その結果、契約締結に至った代理店数は3代理店となっております、目標を下回る結果となりました。

福祉振興財団との連携につきましては、平成27年度実施の「産業ナビ大賞」へ応募された事業所の訪問活動を実施するとともに、産業ナビ掲載企業の開拓等を活用することで共済契約に結び付けております。このように、大賞応募事業所等に対する時機を得た共済推進活動の効果も現れつつあり、引き続き、積極的に取り組んでまいります。

職員に対する教育研修・サポート態勢の充実につきましては、商品知識や周辺知識等の多面的な研修を積極的に実施したこと、及び社内における資格取得支援制度及び外部研修制度を充実させたことにより、営業力の向上が図られました。

また、経営効率の向上を図るための取り組みといたしまして、共済推進活動に伴う事務負担を軽減し、活動の効率化を図るべく、現行運用の再検証及び見直しを経て契約事務手続きの改善を行いました。

当組合の平成27年度の収支といたしまして、事業収益では、収入共済掛金は6億8,663万3,920円で、これに再保険金・再保険手数料等を加えた事業収益合計は11億2,913万8,076円となりました。

事業費用については、支払共済金は、2億3,571万2,438円で、これに再保険料・事業費等を加えた事業費用合計は11億1,604万4,638円となり、差引きでの事業総利益は1,309万3,438円、税引き後の当期純利益は628万2,486円となりました。

2 事業実績の概況

当組合の平成27年度の事業実績は、年度末被共済者数で前年度比98.5%の37,600人、総収入共済掛金では前年度比98.8%の6億8,663万3,920円となり、共済金支払総額は前年度比83.6%の2億3,571万2,438円で共済金支払率は34.3%となりました。

次に、契約の獲得状況といたしましては、まず「傷害補償共済」につきましては、業績不振・廃業等による解約等の影響もあり、被共済者数で前年度比94.6%の22,490人、収入共済掛金では前年度比95.3%の4億6,325万円となりました。

「業務上災害共済」につきましては、獲得努力の結果、被共済者数で前年度比100.5%の6,887人、収入共済掛金では前年度比96.5%の7,823万円となりました。

「生命医療共済」につきましては、70歳まで加入年齢を上げた「生命医療共済Ⅱ（ベストニーズⅡ）」を中心に獲得努力を行いました。被共済者数で前年度比96.8%の4,765人、収入共済掛金では前年度比96.4%の7,927万円となりました。

中小企業の大黒柱「休業支援共済」につきましては、共済利用者からの要望を受け、入院保障を追加するとともに無事故戻し金を廃止する等の改定をし、新たに「休業支援共済Ⅱ」として平成26年9月より販売を開始いたしました。これに伴い、旧制度は、平成26年10月1日を責任開始日とする契約をもって販売停止いたしましたので、これらの切り替え分と合わせ、被共済者数で前年度比123.5%の1,214人、収入共済掛金では前年度比137.9%の4,254万円となりました。

中小企業の大黒柱「傷害共済制度」につきましては獲得努力の結果、被共済者数で前年度比105.7%の1,734人、収入共済掛金では前年度比109.3%の1,612万円となりました。

生命医療共済（シニア選択緩和型）につきましては、獲得努力の結果、被共済者数で510人、収入共済掛金で720万円となりました。

【 総 括 表 】

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比
年度末被共済者数（人）	37,600	38,159	98.5%
収入共済掛金額（円）	686,633,920	694,973,650	98.8%
共済金支払金額（円）	235,712,438	281,830,478	83.6%
共済金支払率	34.3%	40.6%	

※ 「収入共済掛金額」及び「共済金支払金額」には、特約分を含む。

※ 共済金支払率(%)=共済金支払金額/収入共済掛金額×100（以下同じ）

3 支払余力の状況

中小企業等協同組合法が求める「支払余力比率（共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率）」は200%以上であり、当組合においては、前年度実績716.7%に対し、平成27年度は818.0%となり、支払余力は十分な水準を確保しております。

【支払余力比率算出式】

$$\frac{\text{支払余力の総額} \quad 280,326,281 \text{円}}{\text{リスクの合計額} \quad 68,539,062 \text{円} \times 1/2} \times 100 = 818.0\%$$

※ この「支払余力比率」は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

4 神奈川県経営者福祉振興財団との業務提携の状況

平成19年5月に、神奈川県経営者福祉振興財団（以下「福祉振興財団」という。）とともに「かながわ中小企業パートナー」を発足して以来、それぞれの特色を活かしながら、相互協力・連携のもと、福祉振興財団が実施する中小企業支援事業（産業ナビをはじめとする各種事業）を活用し、県内中小企業の発展並びに地域社会の福祉向上と安定した生活の実現に貢献しております。

5 生命保険の募集に関する業務の状況

平成26年9月より募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している生命保険の募集に関する業務については、アクサ生命保険株式会社と相互に協力・補完のうえ同行募集等の深度ある募集活動等を実施していくことで、組合員へのサービスの向上を図っております。

6 損害保険の募集に関する業務の開始

当組合が行う「傷害共済」及び「生命医療共済」事業のみでは補うことのできない、多様化する組合員のニーズに即した保障を提案・提供し、組合員の福利厚生のさらなる向上に資するため、平成27年10月に東京海上日動火災保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として損害保険の募集に関する業務を開始しております。

7 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
資 産 合 計	501,087,417	509,290,119	507,556,368
純 資 産 合 計	217,473,980	206,559,913	182,580,738
事業総利益金額	15,214,692	31,900,963	72,865,620
当期純利益金額	12,482,167	23,813,475	48,822,168

II 運営組織の状況に関する事項

1 総代会の開催状況

平成27年度通常総代会

日 時	平成27年6月26日（金） 午後2時15分
場 所	横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル「メルヴェーユ」
出席総代数	116人（本人出席61人、委任状出席55人）
出席理事・監事	出席理事10人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案	平成26年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	平成27年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	組合借入金残高の最高限度額決定に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	役員報酬決定に関する件 (原案どおり承認)
第5号議案	役員選出に関する件 (原案どおり承認)

2 理事会の開催状況

平成27年度第1回理事会

日 時	平成27年6月11日（木） 午前11時00分
場 所	横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 コミュニティルーム
出席理事・監事	出席理事9人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案	平成26年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	平成27年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	平成27年度通常総代会開催及び付議議案決定に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	平成27年度総代通常選挙実施に関する件 (原案どおり承認)

- | | | |
|-------|-------------------|-----------|
| 第5号議案 | 各地域の総代の定数決定に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第6号議案 | 選挙管理人任命に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第7号議案 | 選挙の日時及び投票所決定に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第8号議案 | 総代候補者推薦に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第9号議案 | 組合加入承諾に関する件 | (原案どおり承認) |

平成27年度第2回理事会

- | | | |
|------------|--|---------|
| 日時 | 平成27年6月26日(金) | 午後3時35分 |
| 場所 | 横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル「メルヴェーユ」 | |
| 出席理事・監事 | 出席理事10人、出席監事3人 | |
| 議案及び議決等の状況 | | |
| 議案 | 理事長、専務理事及び常務理事選出に関する件
(互選の結果、理事長1人、専務理事1人及び常務理事2人を選出) | |

平成27年度第3回理事会

- | | | |
|------------|-------------------------------|-----------|
| 日時 | 平成28年1月25日(月) | 午後4時00分 |
| 場所 | 横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 コミュニティルーム | |
| 出席理事・監事 | 出席理事9人、出席監事3人 | |
| 議案及び議決等の状況 | | |
| 第1号議案 | 経理規程制定に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第2号議案 | 育児・介護休業等に関する規程一部変更に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第3号議案 | 個人情報保護方針一部変更に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第4号議案 | 組合加入承諾に関する件 | (原案どおり承認) |
| 報告 1) | 平成27年度総代通常選挙執行結果報告 | |
| 報告 2) | 平成27年度第3四半期末事業概況報告 | |

3 組合員の状況

平成27年度末における出資総額は、2,472万1,200円となります。また、平成27年度における組合員数及び出資口数（出資1口の金額：100円）の増減については、次のとおりです。

項目	年度 平成26年度末	平成27年度中の異動		平成27年度末
		加入	脱退	
組合員数(人)	7,503	423	489	7,437
出資口数(口)	241,213	9,683	3,684	247,212

※ 加入及び脱退組合員数・出資口数には、相続・持分譲受による加入及び持分譲渡による脱退を含む。

※ 組合員からの出資口数の増加（増口）分は、「出資口数」の「加入」項目に含む。

4 役員の状況

(1) 役員の氏名【平成28年3月31日現在】

役職	氏名
理事長	宇田川 一彦
専務理事	國 弘 伸 一
常務理事	岩 瀬 育 一
同	吉 野 博 史
理 事	大 向 俊 明
同	山 口 宏
同	清 水 義 博
同	金 城 浩 司
同	中 山 いその
同	大 植 正 一
監 事	藤 島 進
同	手 島 康 博
同	磯 村 共 庸

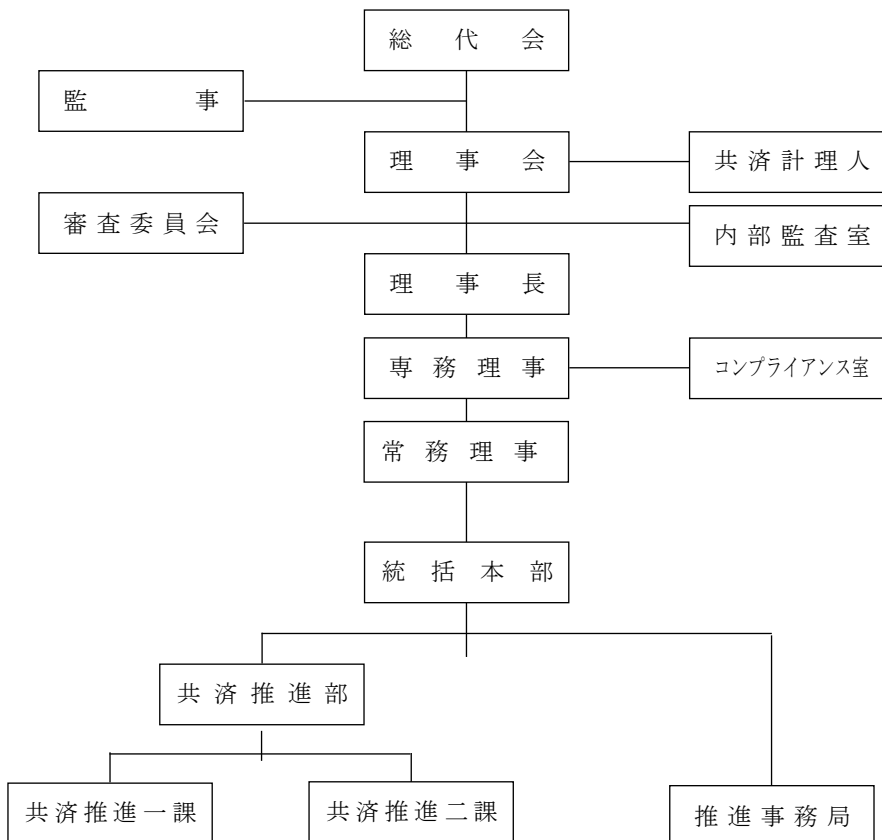
(2) 辞任した役員の状況

該当なし

5 職員の状況

項目 \ 年度	平成26年度末	平成27年度中の増減		平成27年度末
		増加	減少	
職員数(人)	21	2	2	21

6 業務運営の組織図



【平成28年3月31日現在】

7 施設の設置状況

(1) 施設の名称及び所在地

施設の名称	所在地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目32番地
従たる事務所	なし

8 共済代理店の状況

(1) 共済代理店の数及び増減

項目	年度	平成26年度末	平成27年度中の増減		平成27年度末
			増加	減少	
共済代理店数		97	3	0	100

(2) 新設共済代理店の商号、名称又は氏名及び所在地等

No.	商号、名称又は氏名	所在地	種別
1	一般社団法人川崎北工業会	川崎市高津区久地 872	A
2	藤森行政書士事務所	横浜市旭区上白根町 259-8	A
3	株式会社ここら市場	神奈川県茅ヶ崎市汐見台 3-21 ヴェレーナ茅ヶ崎海岸 211	A

※ 本表は、当組合における共済代理店登録の順番にて表記している。

9 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 認可事項

認可到達年月日	認可事項	認可庁
平成27年5月28日	共済規程変更認可	神奈川県知事

(2) 届出・提出事項

届出・提出年月日	届出・提出事項	届出・提出先
平成27年5月18日	共済代理店の設置又は廃止の届出	神奈川県知事
同年8月20日		
平成27年7月6日	決算関係書類提出	神奈川県知事
同	役員変更届出	
同	共済計理人の意見書及び附属報告書提出	
同年8月31日	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出	
平成28年3月25日	時間外労働・休日労働に関する協定届出	横浜南労働基準監督署

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部	金 額	
I 流 動 資 産	円	円
1. 現 金		303,912
2. 預 金		337,840,411
横浜銀行 県庁支店 普通預金	311,153,939	
商工中金 横浜支店 普通預金	18,309,567	
ゆうちょ銀行 普通預金	8,376,905	
3. 未収共済掛金		840,770
4. 再保険貸		68,665,257
5. 貯 蔵 品		3,074,103
6. 前 払 費 用		1,691,990
7. 未 収 金		57,310,713
8. 立 替 金		17,200
9. 連 合 会 貸		81,170
流 動 資 産 合 計		469,825,526
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		11,412,809
器 具 備 品	433,332	
車 両 運 搬 具	1,313,233	
付 属 設 備	1,699,519	
リ ー ス 資 産	7,833,420	
一 括 償 却 資 産	133,305	
2. 無 形 固 定 資 産		19,059,457
ソ フ ト ウ ェ ア	19,059,457	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		4,897,773
商 工 中 金 株 式	100,000	
敷 金	2,146,350	
保 険 積 立 金	2,641,543	
リ サ イ ク ル 預 託 金	9,880	
4. 外 部 出 資 金		15,030,200
神奈川県中小企業団体中央会	30,000	
神奈川県中小企業共済協同組合	200	
中小企業福祉共済協同組合連合会	15,000,000	
固 定 資 産 合 計		50,400,239
III 繰 延 資 産		282,500
繰 延 資 産	282,500	
繰 延 資 産 合 計		282,500
資 産 合 計		520,508,265

負 債 の 部	金 額	
I 流 動 負 債	円	円
1. 支 払 準 備 金		56,366,423
普通支払準備金	42,827,010	
I B N R 準備金	13,539,413	
2. 責 任 準 備 金		92,459,791
普通責任準備金	36,207,376	
異常危険準備金	56,252,415	
3. リ ー ス 債 務		2,889,180
4. 連 合 会 借		979,200
5. 再 保 険 借		91,780,108
6. 諸 預 り 金		1,983,296
未 払 持 分	376,400	
職 員 預 り 金	1,606,896	
7. 未 払 費 用		16,059,048
8. 未 払 法 人 税 等		7,357,600
流 動 負 債 合 計		269,874,646
II 固 定 負 債		
1. 長期リース債務		4,709,670
2. 退職給付引当金		21,567,583
固 定 負 債 合 計		26,277,253
負 債 合 計		296,151,899

正 味 資 産 の 部	金 額	
I 正 味 資 産	円	円
1. 出 資 金		24,721,200
2. 法定利益準備金		25,689,400
3. 特 別 積 立 金		20,000,000
4. システム積立金		50,000,000
5. 特別危険積立金		25,000,000
6. 施設整備積立金		7,000,000
7. 当期末処分剰余金		71,945,766
当 期 純 利 益 金	6,282,486	
前 期 繰 越 剰 余 金	65,663,280	
正 味 資 産 合 計		224,356,366

貸借対照表

平成28年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部		負債及び純資産の部			
科 目	金 額		科 目	金 額	
	円	円		円	円
I 流動資産		469,825,526	I 流動負債		269,874,646
現金及び預金		338,144,323	共済契約準備金		148,826,214
現金	303,912		普通支払準備金	42,827,010	
預金	337,840,411		I B N R 準備金	13,539,413	
			普通責任準備金	36,207,376	
			異常危険準備金	56,252,415	
未収共済掛金		840,770	リース債務		2,889,180
再保険貸		68,665,257	再保険借		91,780,108
貯蔵品		3,074,103	諸預り金		1,983,296
前払費用		1,691,990	連合会借		979,200
未収金		57,310,713	未払費用		16,059,048
立替金		17,200	未払法人税等		7,357,600
連合会貸		81,170			
II 固定資産		50,400,239	II 固定負債		26,277,253
有形固定資産		11,412,809	長期リース債務		4,709,670
無形固定資産		19,059,457	退職給付引当金		21,567,583
投資その他の資産		4,897,773			
外部出資金		15,030,200	負債合計		296,151,899
III 繰延資産		282,500	I 組合員資本		224,356,366
繰延資産		282,500	出資金		24,721,200
			法定利益準備金		25,689,400
			特別積立金		20,000,000
			システム積立金		50,000,000
			特別危険積立金		25,000,000
			施設整備積立金		7,000,000
			当期末処分剰余金		71,945,766
			当期純利益金額	6,282,486	
			前期繰越剰余金	65,663,280	
			純資産合計		224,356,366
資産合計		520,508,265	負債及び純資産合計		520,508,265

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 (総 合)

事業費用の部	金 額	事業収益の部	金 額
	円		円
共 済 金	228,942,438	共 済 掛 金	636,875,520
特 約 共 済 金	6,770,000	特 約 共 済 掛 金	49,758,400
連 合 会 共 済 掛 金	4,300,800	再 保 険 金	144,962,912
再 保 険 料	373,467,152	再 保 険 手 数 料	162,815,260
事 業 費	386,901,035	受 取 手 数 料	44,460,129
諸 税 負 担 金	63,058	連 合 会 共 済 金	256,250
減 価 償 却 費	12,156,379		
退職給付引当金繰入	3,807,101	普通支払準備金戻入	36,542,430
普通支払準備金繰入	42,827,010	I B N R 準備金戻入	8,459,187
I B N R 準備金繰入	13,539,413	普通責任準備金戻入	45,007,988
普通責任準備金繰入	36,207,376		
異常危険準備金繰入	7,062,876		
事業費用合計	1,116,044,638	事業収益合計	1,129,138,076
事業総利益金額	13,093,438		
事業外費用の部		事業外収益の部	
寄 付 金	270,000	利息配当金収入	74,839
会 館 協 力 金	27,000	雑 収 入	342,909
繰 延 資 産 償 却	17,500		
事業外費用合計	314,500	事業外収益合計	417,748
経常利益金額	13,196,686		
特別損失の部		特別利益の部	
特別損失合計	0	特別利益合計	0
税引前当期純利益金額	13,196,686		
税 等			
法 人 税 等	6,914,200		
計	6,914,200		
当期純利益金額	6,282,486		